

「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動

別添4

【主旨】

建設業においては、技能労働者の高齢化に伴い近い将来大量に離職することが想定されていることに加え、少子高齢化に伴う若年労働者の厳しい人材獲得競争の中で、週休2日（土日閉所）の定着は喫緊の課題となっている。更に2024年4月からは労働基準法に基づく時間外労働の罰則付き上限規制が適用される。時間外労働を抑制し、同規制をクリアするためには、労働生産性の向上と週休2日（土日閉所）の定着が必要不可欠である。こうした状況に鑑み、日建連、全建、全中建、建専連では、大手、中小を問わず業界を挙げて、建設現場（緊急工事、工程上やむを得ない工事を除く。）において土日閉所を目指すこととして「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を行うこととした。

■期間 2024年3月～2025年3月（随時更新）

■内容 発注者、発注者団体への要請活動
ポスター作成及び周知
※その他、構成団体と協議

■構成団体 日本建設業連合会
全国建設業協会
全国中小建設業協会
建設産業専門団体連合会

■後援 国土交通省
厚生労働省
総務省
全国知事会
全国市長会
全国町村会
日本経済団体連合会
日本商工会議所





建設業界の働き方改革へ“土日休み前提の工期を”発注元に要望

2024年11月5日 18時15分 働き方改革

人手不足が深刻な建設業界での働き方改革に向けて、建設業者の団体が発注元の不動産業者などに対し、土日の休みを前提とした工期の設定を求めました。

建設業界では、ことし4月から時間外労働の上限規制が適用され人手不足の深刻化が懸念されていて、現場で働く人の働き方改革や賃上げが課題となっています。

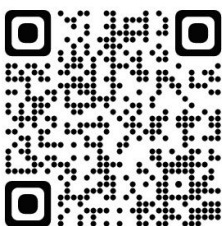
5日は「日本建設業連合会」など、建設業の4つの団体が発注元の不動産業者などで作る「不動産協会」に対して要望を行いました。

この中では、時間外労働の抑制や若い担い手の確保に向けて、土日の休みを前提とした適正な工期を設定することや、休みが増えても収入が減らないよう必要な費用を工事代金に反映することを求めています。

日本建設業連合会の宮本洋一会長は、「受注者・発注者双方にメリットがある関係を構築していきたい」と述べました。

一方、不動産協会の担当者は、「個別のプロジェクトごとに休みは設定されているが、要望は会員企業に周知する」と応じていました。

日本建設業連合会によりますと、昨年度、建築と土木の現場で4週間で8日以上、作業を止めて休みを確保したところは、全体の半数ほどにとどまっているということです。



放送番組：ニュース[総合] 2024年11月05日 午後6:00～午後6:10 (10分)
※なお、この動画は権利の関係上、取扱注意をお願いいたします。

土日閉所

不動産協に協力要望

4日建連、全建ら 工期設定や経費反映

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）、全国建設業協会（全建、今井雅則会長）、全国中小建設業協会（全中建、土志田領司会長）、建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）の建設業主要4団体は5日、不動産協会（不動産協、吉田淳一理事長）に建設現場の土日閉所運動の展開に当たって協力を要望した。少子高齢化が進行する中、若い担い手を確保するには休日の確保など就業環境の改善が急務となっている。建設業のこれら背景について理解を求め、土日閉所が可能な工期の設定などを訴えた。4団体が主要な民間発注者の業界団体である不動産協に要望を行うのは初めて。



同日、日建連の宮本会長と全建の今井会長が東京都千代田区の不動産協事務局を訪れ、野村正史副理事長専務理事に4団体連名の要望書を手渡した。

要望項目は土日閉所を前提とした工期の設定と、休業書を手渡す宮本会長（右から3人目）と今井会長（同2人目）、受け取る野村副理事長（同4人目）

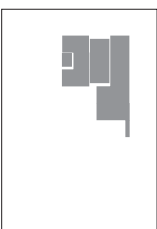
日の増加に伴う建設技能者の減収を防止するため、必要経費を請負代金に反映することの2点。宮本会長は2023年度の土日閉所が建設現場全体で5割程度だったのに対し、建築は4割弱にとどまる現状を示した上で「建設業の現状をご理解いただき、サプライチェーン（供給網）全体の問題として受発注者間のウインウインな関係構築にご協力いただきたい」と理解を求めた。

今井会長は建設業の課題である労働人口の減少を指摘。「人材を確保するには労働環境をいかに改善するかが基本になる。価格の問題も含め、力を合わせて協

力させていただきたい」と呼び掛けた。

野村副理事長は土日閉所の取り組みに賛同しつつ、「事業者側の事情もあり、土日に稼働せざるを得ない現場が生じる可能性はある。個々の現場の判断になる」と理解を求めた。その上で今回の要望の趣旨について「会員企業に早急に周知する」と応じた。都市整備予算にも言及し、「さまざまな価格が上がる中、まちづくりへの投資も必要だ。都市整備予算の増額に向けて、呼び掛けに協力し

てもらいたい」と両団体に要望した。



土日閉所で工期設定

技能者賃金の維持も

日本建設業連合会の宮本洋一会長と全国建設業協会の今井雅則会長は5日、不動産協会の野村正史副理事長専務理事と面会し、業界を挙げて全国展開している「目指せ！建設現場土日一斉閉所運動」への

の協力を要請した。大手ゼネコンなど構成する民間建築工事の最大発注者団体の不動産協に、日建連、全建が直接要請するのは初めて。公共土木工事に比べて、現場閉所など働き方改革の取り組みが

遅れている民間建築分野の課題を克服するのが狙いだ。

同運動は日建連、全建、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会の建設業4団体が連携して提唱し、大手・中小、元請け・下請けを問わず業界を挙げて全国各地で土日閉所を推進するキャンペーン。今回、4団体連名の要請書を不動産協の吉田淳一理事長宛てに提出した。

要請では、技能労働者の高齢化で近い将来に大量離職が想定されており、少子化の中で担い手を確保するためには、週休2日・土日閉所の定



野村不動産副理事長（左から2人目）に要請を手渡す宮本日建連会長（同3人目）、今健全建会長（同4人目）

着が喫緊の課題になっていると説明。さらに、4月から建設業に適用された時間外労働の上限規制をクリアするには、労働生産性の向上と週休2日の定着が不可欠だと訴えた。

その上で、土日閉所を前提とした適正な工期の設定と、休日が増えなくても日給制の多い建設技能者の減収にならないよう、必要となる費用の請負代金への反映を要請した。

宮本日建連会長は、土木に比べて建築、その中でも特に不動産業の発注案件で低調な4週8閉所の実態を披露するとともに、資材高騰分の転嫁・円滑化などを図る改正建設業法などにも言及し、建設業を取り巻く現状に対する理解を求めた。そしてサマライチェーン全体の問題として捉え、発注者間のウインウインな関係の構築を呼び掛けた。

今健全建会長は、事業主側もさまざまな課題を抱えていることに理解を示し、総合建設業側も知恵を絞るとしつつ、（プロジェクトの上流から）順番に価格転嫁が行われないと、経済がうまく回っていかないと訴えた。また、全産業に占める建設業の就業比率が下がっている点なども踏まえ、いかに労働環境を改善していくかが重要だと指摘した。

野村不動産副理事長は、不

動産業にとって建設業は必要不可欠なパートナーであり、建設業の持続可能性や担い手確保に大きな関心を持っていると表明。個別案件の請負契約の中身は各社の判断に委ねることになるが、不動産協として会員各社に対し、閉所運動の趣旨や意義を早急に周知すると応じた。昨今の物価高騰で頓挫するプロジェクトも出てきている中、都市整備予算など街への投資拡大に連携したいとの意向も示したという。

